

2019**BUSINESS REPORT****第68期 報告書**

2018.04.01~2019.03.31

株主の皆さまへ

「人の呼吸に もっと優しく」

株主の皆さまには、日ごろから格別のご支援、ご愛顧を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社第68期の業績についてご報告申し上げるにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社をめぐる事業環境は、近年の首都圏を中心とした再開発需要、インバウンド需要の高まりを背景として好調を維持しております。業績の詳細につきましては、本報告書をご確認ください。

第69期は成長戦略“Decade Strategy 2020”を構成する新・中期経営計画の「大成温調@Version UP計画」の2年目に当たります。当社グループの更なる利益成長を図るべく、「企業価値の増大」と「社会への還元」を経営の中核に据え、「魅力あふれる会社」へのバージョンアップを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大成温調株式会社
代表取締役社長 水谷憲一



経営陣のご紹介

代表取締役社長 水谷 憲 一

取締役副社長 奥山 徹

取締役専務執行役員 野口 光 男

取締役専務執行役員 志田 憲 彦

取締役常務執行役員 小熊 和 彦

取 締 役 河村 和 平 ※

取 締 役 大久保 和 正 ※

取 締 役 公文 敬 ※

取 締 役 伏見 幸 洋 ※

※監査等委員

注) 大久保和正氏、公文敬氏および伏見幸洋氏は社外取締役であります。

スペシャル対談



インタビュアー
一橋大学大学院 国際企業戦略研究科
特任准教授

山岡 三四郎

代表取締役社長

水谷 憲一

山岡：新・中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の1年目として臨んだ19年3月期は、期初に想定されていたとおり、前期比で増収減益の結果となりました。振り返りをお願いします。

水谷：「質の向上」に重点を置く姿勢は堅持しながら、当期は受注高のボリュームを確保することに注力しました。期末（19年3月末）時点での受注残を十分に確保することによって、営業活動の焦点を足元でなく先々に向けてことができると考えたからです。積極的な営業方針の下、当期は受注高・受注残ともに過去5年間の平均を大きく上回ることができました。期の途中には原価低減の進捗不良や工事補償引当てに伴う特別損失が発生するなど、業績の見通しを修正せざるを得ない局面もありましたが、下期にかけては原価低減また海外子会社の堅調な業績にも支えられ、利益面では最後にやや盛り返すことができました。

山岡：20年3月期の見通しについてお聞かせください。

水谷： 工事の長期化や労務・資機材相場の上昇など、事業環境についてはチャレンジングな状況が続くと予想していますが、弊社の場合は、おかげさまで先述のとおり期初から十分な受注残を確保できています。特に大都市

スペシャル対談

圏を中心とした建設需要は引き続き活況を呈しているので、弊社としてはますます採算性を重視した営業活動に腰を据えて取り組むことで、中期経営計画（3年目の最終年度目標：売上高600億円、営業利益30億円）の達成に向けたステップアップの年度にしたいと思っています。

山岡：水谷社長が役員時代から旗を振ってこられた「生産性向上による企業体質の高度化」について、進捗と手応えを教えてください。

水谷： これまでは、事業パートナーやITの力を最大限に活かすアウトソース戦略など「1人当たりの人員で、どれだけの仕事量をこなせるか」という“物理的生产性”を中心に改善を図ってきました。今後はこれに加え、“付加価値生産性”も追求してまいります。大成温調が提供する仕事の品質を、高い付加価値としてお客さまに認めていただくための、より一層の努力が必要だと考えています。

その中核とすべく注力しているのが「人の育成」ですが、新たにITを活用し、社員一人ひとりの知識・スキル・行動能力などをウェブで可視化する取り組みを始めました。20年3月期から正式に運用を始め、競争力の源泉である「人材の能力」を明確にすることで、弊社のサービス品質をより高い受注単価への反映、ひいては“付加価値生産性”を高めてまいりたいと思います。

山岡：「人づくり」についても、大事な経営テーマとして取り組んでおられますね。

水谷： 実は、お客さまから付加価値を認められ「〇〇さんをお願いしたい」という指名をいただけるエンジニアも多くいるのです。やはり競争力のある人材育成こそが、これからも弊社の土台になっていくと意を強くしています。人事制度全体もゼロから作り直していますが、その中では「透明性」や「客観性」に加えて「自律性」も重要なコンセプトと考えています。社員全員がマネジメント層を目指すのではなく、優秀なプレイヤーであり続けたいという思いにも応えられる仕組みが大切だと考えています。自分は何を目指すのか、自分に足りないスキルは何なのか、何をどう頑張れば良いのか、について具体的な指針を示し、社員一人ひとりが自分の未来を自分で選び取るプロセスを支援できるような人事制度の開発・導入を進めています。

山岡：自社内の人材育成に加え、外部の資源、特にパートナー企業との連携強化にも注目が集まっています。

水谷： 建設業界全体の構造的な環境変化の中で、パートナー企業さまとの繋がりを強く太くするための取り組みを進めており、これまで安全や衛生面での意識の共有を目的としていた「協会会」を、より広範囲な課題に共同で取り組んでいくための「パートナー会」という形に改組しました。特に繋がりが強い協会社さまは「TOPパートナーズ」と認定させていただくことで関係性を深化させ、受注予定案件情報の共有、作業工程の標準化、外国人材の採用活動やトレーニングの共通化、といった具体的



な取り組みを通じてお互いのコミットメントを高めてまいります。パートナー企業の皆さまに「大成温調と一緒に仕事ができやすい」と思っただけの環境づくりを今後も続けていきます。



山岡：外国人材についても積極的な取り組みを続けていますね。

水谷： 複数の国の人材を同時に活用しようとすると、価値観の多様性に戸惑うことも多かったため、現在はベトナムに注目しています。「TOPエンジニアリング」というグループ会社を現地に設立し、工事費用の積算業務を中心とした積極的なアウトソーシング先として活用していますが、そのクオリティは本社の日本人スタッフと比較しても遜色のないレベルになっています。国内トレーニング生として外国人材を受入れる際には、日本語や専門知識に関する事前準備が重要になりますが、「TOPエンジニアリング」は、そうした場としても機能しています。10年先を見据えた取り組みを、今後もじっくりと継続していくつもりです。

山岡：有力企業に対するマイノリティ（部分的な）出資を通じた海外展開も軌道に乗っています。

水谷： かつては自前の経営資源を海外に投入し、それぞれの進出先で一から事業を立ち上げていましたが、6年前にベトナムのシーレフィコ社、昨年はシンガポールのISOインテグレートM&E社に対して（経営権獲得を目的としない）マイノリティ出資を行い「技術協力を通じて出資先企業のバリューアップを実現する」というスタイルに舵を切っています。いずれの拠点も当初の投資額に対して当初想定以上のリターンを生んでおり、持分法利益や配当を通じて当社の業績にも貢献してくれています。自前主義で臨んでいたインドやフィリピンなどからの退却が進み、現在はハワイと中国、そして先に述べた2つの地域が海外事業を牽引しています。引き続き投資に対するリターンの効率性に意を用いながら、有力な外部パートナーの発掘を進めていきます。

山岡：自己株式の消却に続いて増配も発表するなど、資本政策にも動きが見られます。株主へのメッセージと合わせて考え方をお聞かせください。

水谷： 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを続ける中で、売上や利益の絶対額だけを追い求めるのではなく、お預かりする資本を効果的に活用することの重要性を強く認識しています。資本効率の向上は、社長就任時から重要なテーマとして常に念頭にありましたが、今後も自己株式の消却やDOE（連結純資産配当率）2%という配当方針の実現に留まらず、企業価値や流動性の増加に努めてまいります。また、今後は企業ブランディングにも取り組み、弊社のサービスが提供する社会的な価値をもっと上手に、またより広く一般に発信していければと思っています。株主・投資家の皆さまのご理解とご支援を、引き続きなにとぞよろしくお願い申し上げます。

事業内容

大成温調は建物の新築、保守・修理・小工事、リニューアル工事および省エネ、節電提案等の環境改善を行う総合設備工事会社です



私たちは世界に跳躍^{はばた}く、総合設備のプロフェッショナルグループを目指します。
-Global Facility Solution Group-



MORI Building DIGITAL ART MUSEUM (東京都)



ザ・パークハウス 西新宿タワー60 (東京都)

連結財務諸表 (要約)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	31,351	35,803
有形固定資産	3,691	3,568
無形固定資産	390	516
投資その他の資産	5,445	5,586
資産合計	40,878	45,475
負債の部		
流動負債	17,621	22,333
固定負債	404	188
負債合計	18,026	22,521
純資産の部		
資本金	5,195	5,195
資本剰余金	5,077	5,077
利益剰余金	11,886	12,151
自己株式	△390	△390
その他有価証券評価差額金	983	885
為替換算調整勘定	108	13
退職給付に係る調整累計額	△7	20
純資産合計	22,852	22,953
負債純資産合計	40,878	45,475

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	51,906	54,849
売上原価	44,796	48,400
売上総利益	7,109	6,449
販売費及び一般管理費	4,578	4,477
営業利益	2,530	1,972
営業外収益	324	293
営業外費用	43	94
経常利益	2,810	2,170
特別利益	1	289
特別損失	80	1,614
税金等調整前当期純利益	2,732	845
法人税、住民税及び事業税	802	686
法人税等調整額	33	△407
当期純利益	1,896	565
親会社株主に帰属する当期純利益	1,896	565

連結キャッシュ・フロー計算書

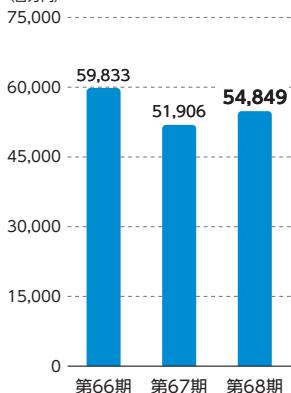
(単位：百万円)

科目	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△582	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,452	△1,260
現金及び現金同等物の期首残高	13,164	10,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,763	9,502

記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

売上高

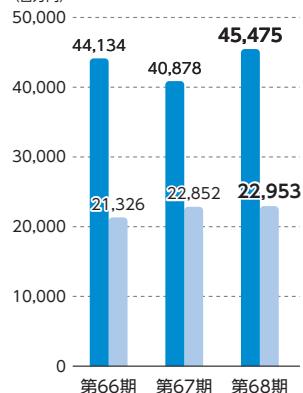
(百万円)



総資産・純資産

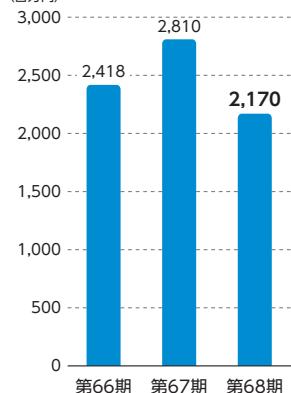
(百万円)

●総資産 ●純資産



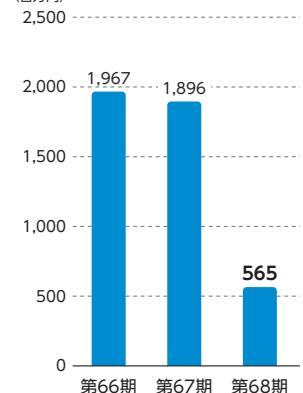
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

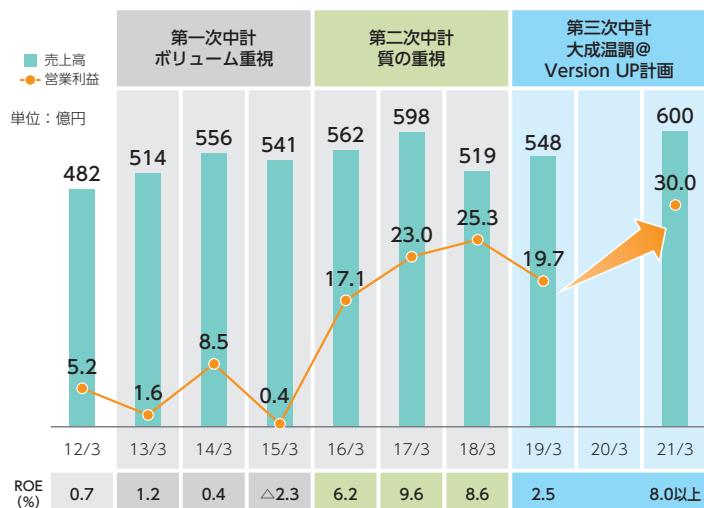
(百万円)



(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、連結貸借対照表の2018年3月31日現在については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当社のHPでは、詳細なIR情報を掲載しております。
<http://www.taisei-oncho.co.jp/ir/>

中期経営計画の定量目標（連結業績）



2019年
3月期

中期経営計画初年度として
「受注高」の確保に注力

- ・首都圏における建設投資が堅調であることを受け、受注環境は好調を維持。
- ・2019年3月期は**受注高の確保**に注力。次年度へ向け手持ち工事を最重要視した。
- ・通期は減益となるも、中計の残り2年間に対して、余裕を持てる積み上げができた。

中期経営計画 現状報告

テーマ	項目	現状報告
競争力の向上	顧客基盤と直需受注の強化	・東京本店内に直需改修工事をターゲットとした「リニューアル開発部」を発足
	コスト競争力の強化と調達網の拡充	・協力会新組織「TOPパートナーズ」発足
	技術力の強化	・独自のタレントマネジメントシステムの構築
生産性の向上	働き方改革の推進	・「TOKYO 働き方改革宣言企業」に承認 ・新たな人事評価・報酬・等級体系の構築
	生産性向上への投資の拡大	・BIM・3D推進チームの稼働開始
企業価値の向上	認知度および企業ブランドの向上	・配当方針の確立 ・自己株式の消却 ・株主優待制度の刷新
	コーポレートガバナンスの強化	・外部機関による役員会実効性の評価を実施



重点成果①

協力会社の拡大と取引関係の強化

新組織「TOPパートナーズ」発足

- 2019年4月、各拠点の安全協力会の全国組織「全国連合会」を改組し、新組織「TOPパートナーズ」を発足。
- 安定した取引量の確保や信頼関係の強化とともに、会員企業単独での解決が困難と思われる、幅広い人手の確保・育成や、効率的でよりお互いに利益の上がる生産システムの開発などの「会社跨ぎの経営課題」に取り組み、業界の変革期に対処。

© 2019 TAISEI ONCHO CO., LTD ALL RIGHTS RESERVED

重点成果②

配当政策の確立

配当方針の確立

- DOE（連結純資産配当率）2%を目標とする方針
- 株主への還元姿勢の更なる積極化と安定した配当継続の観点から実施。資本効率の最大化を目指す。

自己株式の消却

- 2019年4月、株主価値の希薄化への対応策として、30万株の自己株式を消却。

株主優待制度の刷新

- より幅広い株主へのアプローチとして、株主優待制度を刷新。

© 2019 TAISEI ONCHO CO., LTD ALL RIGHTS RESERVED

TOPICS

京都四條南座

当社は、2018年11月に新開場を迎えた「京都四條南座」の改修工事を担当いたしました。

建物は1929年に竣工、国の登録有形文化財にも登録されていますが、現在の耐震基準を満たしていないことから、2016年～2018年の期間、耐震改修および劇場設備改修が進められ、当社は空調衛生設備を担当しました。

施工にあたっては、歴史的建造物としての外観はじめ内部の意匠の維持保存に最大限に配慮しつつ、集客施設として現在の基準に基づいた、よりハイグレードな快適性、安全性を実現することを最大目標としました。

集客施設としての快適性を向上させるために、客席空調にVAV（可変風量システム）を導入、また舞台上の役者の冷房用に置換空調を導入しました。

衛生設備としては、顧客の多様化に対応して、多機能トイレを増設しています。

さらに集中豪雨による浸水事例の再発防止策として、雨水配管や污水配管のルート替えを行い、排水放流先の変更や、これまで勾配に頼ってきた排水を、排水槽を新たに設置し、ポンプ圧送する方式に切り替えました。

最新技術という新たな生命を吹き込まれて生まれ変わった「京都四條南座」。伝統文化の発展継承に加えて、幅広いエンターテイメントの発信源として、連日、国内外からの多くの観客で賑わっています。



CSR活動の展開

大成温調グループは、すべての社員および役員が企業市民としてその社会的責任（CSR）を果たし、広く社会からの信頼を獲得していくことを目指しております。

最近のCSR活動としては、地元企業と中学生との交流事業「しながわ職場歩き」などの地域振興事業の他、下記に紹介したビーチバレーボール選手への後援や、バスケットボールチームや、サッカークラブチームなどへの支援など、各種スポーツ振興活動へも力を入れております。

ビーチバレー「JVB品川オープン2019」を後援（2019年5月）

本年度のビーチバレー公式開幕戦、「JVB品川オープン2019」が5月4日（土）～5日（日）にかけて開催され、当社はトップスポンサーとして運営をバックアップしました。

特に決勝戦が行われる5日は、この日のためにJR大井町駅前の公道上にビーチバレーコートの特設し、公式戦としては国内では前例のない形式での試合となりました。

いつもの試合と違った雰囲気、選手たちも特別な緊張感で臨んだ様子でしたが、ゴールデンウィークの爽やかな気候のなか、コートの上で繰り広げられるトップ選手の迫力たっぷりの熱戦に、集まった多くの観客が歓声をあげていました。



株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ですが、アンケートへのご協力を願います。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1904

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 kahu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

（株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>）

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-6779-9487（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com

会社概況・株式情報

会社概況

商号 大成温調株式会社
 本社 〒140-8515
 東京都品川区大井一丁目47番1号
 TEL.03(5742)7301(代)
 FAX.03(5742)4551

創業 昭和16年4月3日
 設立 昭和27年12月22日
 資本金 51億9,505万7,500円

従業員の状況
 (2019年3月31日現在) 615名

ネットワーク 2019年6月25日現在

大成温調株式会社

本社・支店 本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、静岡(静岡市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)

営業所 青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、我孫子(我孫子市)、千葉県南(鴨川市)、東都(荒川区)、江東(江東区)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、新潟(長岡市)、三島(三島市)、滋賀(大津市)、京都(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、広島(広島市)、四国(高松市)、沖縄(那覇市)

サービスステーション 城南(品川区)、城北(品川区)、中央(品川区)、東都(荒川区)、城東(江東区)、城西(杉並区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)、我孫子(我孫子市)、静岡(静岡市)、大阪(大阪市)、福岡(福岡市)

株式の状況 2019年3月31日現在

- (1) 発行可能株式総数 27,500,000株
 (2) 発行済株式の総数 7,182,487株
 (3) 株主数 1,284名
 (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
アクアウェッジ(株)	993千株	15.2%
大成温調取引先持株会	723	11.1
水谷日出夫	556	8.5
河村和乎	401	6.1
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	350	5.4
大成温調従業員持株会	301	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	122	1.9
MSCO CUSTOMER SECURITIES	122	1.9
DALTON KIZUNA (MASTER) FUND LP	122	1.9
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT/ALLIANZ GLOBAL INVESTORS GMBH ACTING ON BEHALF OF ALLIANZGI-FONDS GS EMD/BOOK ENTRY JGB/TAXABLE	86	1.3

- (注) 1. 上記のほかに自己株式(649,533株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 2019年3月11日付で、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより当社株式に係る大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されております。当該大量保有報告書(変更報告書)において、2019年3月6日現在で当社が434千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日
 中間配当 中間配当を行う場合には9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-782-031
 (インターネット ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 公告方法 電子公告の方法により、当社ウェブサイトに掲載して行います。
 ただし、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

※その他ご不明な点は、上記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

当社および重要な関係会社（大成温調のグローバルネットワーク）

- 大成温調機電工程（上海）有限公司
- 大成温調香港工程有限公司



- 大成温調株式会社
- 温調エコシステムズ株式会社
- ペんぎんアソシエイツ株式会社



- ISO Integrated M&E PTE.LTD.

※戦略的パートナー



- ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION



- TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED
- SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

※戦略的パートナー



- TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED
- NT AUSTRALIA PTY. LIMITED



人の呼吸にもっと優しく

TAISEI
ONCHO

大成温調株式会社

ISO 9001 登録
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号

TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551



UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。